

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢野 龍

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 町野 良治

TEL 03-6730-3512

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	614,539	—	5,348	—	6,001	—	2,435	—
20年3月期第3四半期	625,355	△3.2	1,375	△80.6	2,381	△70.7	△2,488	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.74	—
20年3月期第3四半期	△14.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	477,276	162,324	34.0	915.89
20年3月期	450,730	173,089	38.4	975.99

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 162,251百万円 20年3月期 172,919百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	△3.6	7,500	3.7	6,500	△15.1	1,000	△10.3	5.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	177,410,239株	20年3月期	177,410,239株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	259,119株	20年3月期	237,846株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	177,167,814株	20年3月期第3四半期	177,197,089株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月～12月）の我が国経済は、米国の金融不安から始まった世界的な景気低迷及び急激な円高等の影響から、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が深刻化するなど、減速がより明確になりました。また、住宅市況は、経済情勢の悪化に加え、景気及び雇用・所得環境の見通しが不透明なことから住宅取得マインドが低下し、当社グループ事業と関連が深い持家を含め、弱含みで推移しました。

このような状況下、当第3四半期につきましては、戸建注文住宅の完工引渡棟数が前年同期実績を上回ったため、住宅及び住宅関連事業の売上高は増加しましたが、住宅着工戸数が伸び悩んだため、木材・建材事業の売上高が減少し、売上高全体としても前年同期を下回りました。しかし、木材建材流通事業において、昨年度不振だった木質パネルの利益率が改善したことに加え、戸建注文住宅の主要な原材料である木材の価格が前年同期に比べて下落したことから、売上総利益率が改善しました。また、販売費及び一般管理費については、全面的な見直しを行い、削減を進めることで、収益力の強化に努めました。その結果、売上高は6,145億39百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は53億48百万円（同289.0%増）、経常利益は60億1百万円（同152.0%増）となりました。

なお、特別損失として、株式市場の低迷により投資有価証券評価損が16億55百万円発生したことに加え、ツーバイフォー住宅事業を住友林業(株)へ事業統合したのに伴い、関係会社整理損が6億22百万円、たな卸資産評価損が4億21百万円発生したことなどにより、四半期純利益は24億35百万円となりました。

(1) 木材・建材事業

木材・建材事業につきましては、流通事業において、低迷する住宅着工の影響を受け売上高が伸び悩みましたが、昨年度は著しく利益率が低下した木質パネルを始めとする木材市況が安定したこと、売上総利益率が改善しました。一方、国内外で行っております建材製造事業におきましては、日本の建材市場低迷の影響を受け、総じて苦戦を強いられました。

その結果、当第3四半期の木材・建材セグメントは、売上高3,272億17百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は29億82百万円（同12.0%減）となりました。

(2) 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅の完工引渡棟数が前年同期実績を286棟上回ったことや、木造アパートの販売棟数が同45戸上回ったことなどにより、売上高は前年同期実績を上回りました。また、主要原材料である木材の価格が下落したため、売上総利益率が前年同期実績比で改善しました。不動産事業は事業環境が急速に悪化する中、慎重な事業運営を余儀なくされていますが、戸建分譲住宅事業につきましては、引渡棟数が前年同期実績を33棟上回るなど事業拡大を続けました。

その結果、当第3四半期の住宅及び住宅関連セグメントは、売上高2,845億17百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は47億45百万円（同579.3%増）となりました。

また、今後の当社業績に大きく影響を及ぼす戸建注文住宅の受注につきましては、市場環境が急速に悪化し、とりわけ建替需要が減退する状況下にあつて、住宅メーカー間の競争が激化する厳しい環境が続きました。そのような中、当社は4月に企画型の戸建住宅新商品「MyForest-SelectOne（マイフォレスト-セレクトワン）」を発売し、一次取得者の需要を取り込んだ他、太陽光発電システム搭載とオール電化を特徴とする「MyForest-Solabo（マイフォレスト-ソラボ）」の拡販や、店舗併用住宅など大きな間口や広い空間設計を可能とする当社独自の木質梁勝ちラーメン構法である「ビッグフレーム構法」の2階建て商品を発売するなど、商品ラインナップの充実を図り受注拡大に努めました。

その結果、当第3四半期の戸建注文住宅の受注は、2,005億57百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(3) その他事業

当社グループでは、上記事業の他、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とした損害保険代理店業務等のサービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は28億6百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は7億6百万円（同2.3%減）となりました。

※前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、売上債権やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比265億46百万円増加し、4,772億76百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入の実行等により、前連結会計年度末比373億11百万円増加し、3,149億53百万円となりました。なお、純資産は1,623億24百万円、自己資本比率は34.0%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、住宅事業や不動産事業におけるたな卸資産の増加に加え、木材・建材事業の売上債権増加等により、347億1百万円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業における賃貸物件や事業用地の取得により、183億49百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主にコマーシャル・ペーパーの発行と長期借入の実行により、378億91百万円の資金調達となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末比153億65百万円減少し、391億10百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境の見通しにつきましては、景気の一層の下振れ懸念もあり、当面の間、厳しい状況が続くものと思われま

す。木材・建材事業につきましては、低迷する住宅着工戸数に連動して、木材建材の需要は盛り上がり、市況回復にはなお時間を要するものと見られます。建材製造事業におきましては、原材料価格は下落傾向にあるものの、市況悪化の影響は避けられない見通しです。

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅の販売が概ね計画通りに推移しているため、第2四半期に予想した水準から大きな変動は見込んでおりません。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、企業体質強化を目指し削減に努める一方、株価下落等の資産運用環境悪化により、退職給付会計上の数理差異の発生が見込まれるため、全体では増加が予想されます。現状の資産運用状況や今後の運用環境から、退職給付会計上の数理差異は40億円程度を織り込んでおります。

また、特別損失としては、第2四半期決算発表時に既に見込んでおりました、ツーバイフォー住宅事業を統合したことに伴い発生した関係会社整理損や、地価下落等により発生しましたたな卸資産評価損に加え、株式市場の低迷により発生が見込まれる投資有価証券評価損、及び来期予定しています本社移転に関わる費用計上を見込んでおります。

以上の通り、木材建材市況の悪化等、事業上の下振れ要因に加え、地価や株価の下落や本社移転に関わる費用等の特殊要因が加わることで、現状、通期業績は第2四半期決算発表時に示した計画を、売上高、利益面とも下回る見込です。

※当社グループは、投資有価証券の減損処理について、四半期洗替え法を採用しておりますので、平成21年3月期末日の時価によっては、現状見込んでいる特別損失の額が変動する場合や、特別損失を計上しない場合があります。

※当社グループの退職給付制度は、年金資産の運用上発生する利差損益である数理計算上の差異を、発生年度末に一括計上しています。従来、当社は数理計算上の差異については、予測困難なため業績予想には織り込んでいませんでしたが、急速且つ大幅に悪化した今期の経済状況に鑑み、今期の通期業績予想には、直近の年金資産時価に基づき数理計算上の差異を算定しております。なお、この額は期末の年金資産の時価により確定するため、今後変動する場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,184百万円、税金等調整前四半期純利益は1,605百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,136	39,591
受取手形及び売掛金	138,212	115,668
完成工事未収入金	3,367	4,640
有価証券	9,294	15,000
商品及び製品	17,994	17,173
仕掛品	1,147	1,616
原材料及び貯蔵品	4,443	4,196
販売用不動産	22,181	14,865
未成工事支出金	43,709	27,760
繰延税金資産	5,176	5,588
短期貸付金	1,962	2,400
未収入金	44,865	44,962
その他	6,705	4,187
貸倒引当金	△773	△631
流動資産合計	328,418	297,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,457	41,463
減価償却累計額	△19,718	△19,612
建物及び構築物（純額）	25,739	21,851
機械装置及び運搬具	57,586	61,209
減価償却累計額	△39,378	△42,367
機械装置及び運搬具（純額）	18,208	18,842
土地	24,586	20,644
建設仮勘定	3,539	5,552
その他	17,763	17,311
減価償却累計額	△4,602	△4,280
その他（純額）	13,162	13,031
有形固定資産合計	85,235	79,921
無形固定資産		
のれん	797	1,025
その他	5,477	5,399
無形固定資産合計	6,275	6,423
投資その他の資産		
投資有価証券	36,972	47,890
長期貸付金	8,808	8,210
繰延税金資産	1,975	1,599
その他	11,049	11,011
貸倒引当金	△1,456	△1,339
投資その他の資産合計	57,349	67,371
固定資産合計	148,858	153,715
資産合計	477,276	450,730

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,874	83,346
工事未払金	51,548	64,852
短期借入金	14,625	17,405
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
未払法人税等	613	3,012
未成工事受入金	50,455	40,378
繰延税金負債	0	71
賞与引当金	4,034	7,637
役員賞与引当金	—	42
完成工事補償引当金	1,330	1,327
その他	18,737	14,787
流動負債合計	246,217	232,858
固定負債		
長期借入金	37,193	8,411
繰延税金負債	2,589	6,377
退職給付引当金	13,420	15,063
役員退職慰労引当金	124	161
事業整理損失引当金	888	888
その他	14,523	13,884
固定負債合計	68,736	44,784
負債合計	314,953	277,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,876
利益剰余金	106,753	107,198
自己株式	△259	△249
株主資本合計	161,038	161,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	9,085
繰延ヘッジ損益	△78	59
為替換算調整勘定	△1,736	2,278
評価・換算差額等合計	1,213	11,422
少数株主持分	73	169
純資産合計	162,324	173,089
負債純資産合計	477,276	450,730

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	614,539
売上原価	518,600
売上総利益	95,939
販売費及び一般管理費	90,591
営業利益	5,348
営業外収益	
受取利息	480
仕入割引	636
受取配当金	774
その他	1,195
営業外収益合計	3,085
営業外費用	
支払利息	994
売上割引	490
持分法による投資損失	187
その他	760
営業外費用合計	2,432
経常利益	6,001
特別利益	
固定資産売却益	129
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	145
特別損失	
固定資産除却損	165
投資有価証券評価損	1,655
たな卸資産評価損	421
関係会社整理損	622
その他	23
特別損失合計	2,885
税金等調整前四半期純利益	3,261
法人税、住民税及び事業税	1,577
法人税等調整額	△718
法人税等合計	859
少数株主損失(△)	△33
四半期純利益	2,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,261
減価償却費	5,878
のれん償却額	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,603
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37
受取利息及び受取配当金	△1,254
支払利息	994
持分法による投資損益 (△は益)	187
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,655
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,629
前受金の増減額 (△は減少)	1,427
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,362
その他	941
小計	△30,102
利息及び配当金の受取額	1,366
利息の支払額	△911
法人税等の支払額	△5,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,701

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
定期預金の払戻による収入	122
短期貸付金の増減額 (△は増加)	51
有形固定資産の取得による支出	△18,309
有形固定資産の売却による収入	3,744
無形固定資産の取得による支出	△1,295
投資有価証券の取得による支出	△714
投資有価証券の売却による収入	33
子会社株式の取得による支出	△100
長期貸付けによる支出	△1,326
長期貸付金の回収による収入	148
その他の支出	△1,228
その他の収入	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000
長期借入れによる収入	30,147
長期借入金の返済による支出	△2,513
配当金の支払額	△2,658
少数株主への配当金の支払額	△1
その他の収入	8
その他の支出	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,365
現金及び現金同等物の期首残高	54,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,110

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,217	284,517	2,806	614,539	-	614,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,390	230	9,351	24,970	(24,970)	-
計	342,606	284,746	12,156	639,509	(24,970)	614,539
営業利益	2,982	4,745	706	8,434	(3,086)	5,348

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、木材・建材事業で125百万円、住宅及び住宅関連事業で1,020百万円、その他で40百万円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	百分比
	H19. 4. 1～H19. 12. 31	%
I 売上高	(625,355)	(100.0)
II 売上原価	(532,425)	(85.1)
売上総利益	92,930	(14.9)
III 販売費及び一般管理費	91,555	(14.7)
営業利益	1,375	0.2
IV 営業外収益	(3,088)	(0.5)
1. 受取利息	560	
2. 仕入割引	638	
3. 受取配当金	776	
4. 持分法による投資利益	142	
5. その他	973	
V 営業外費用	(2,082)	(0.3)
1. 支払利息	1,114	
2. 売上割引	539	
3. 販売用不動産評価損	19	
4. その他	410	
経常利益	2,381	0.4
VI 特別利益	(728)	(0.1)
1. 投資有価証券売却益	728	
VII 特別損失	(3,278)	(0.5)
1. 固定資産除却損	93	
2. 投資有価証券評価損	3,185	
税金等調整前四半期純利益	△170	△0.0
法人税、住民税及び事業税	2,112	0.4
法人税等調整額	197	0.0
少数株主利益	9	0.0
四半期純利益	△2,488	△0.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
科 目	前第3四半期 H19. 4. 1～H19. 12. 31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△170
減価償却費	5,091
のれん償却額	628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△197
受取利息及び受取配当金	△1,336
支払利息	1,114
持分法による投資損益 (△は益)	△142
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,185
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△728
固定資産除売却損益 (△は益)	93
売上債権の増減額 (△は増加)	28,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,837
前受金の増減額 (△は減少)	1,244
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,930
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	408
その他	△209
小計	784
利息及び配当金の受取額	1,603
利息の支払額	△1,030
法人税等の支払額	△6,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,130
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△38
定期預金の払戻による収入	48
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△890
有形固定資産の取得による支出	△10,048
有形固定資産の売却による収入	2,207
無形固定資産の取得による支出	△1,038
投資有価証券の取得による支出	△1,517
投資有価証券の売却による収入	829
子会社株式の取得による支出	△871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△417
長期貸付けによる支出	△127
長期貸付金の回収による収入	62
その他の支出	△667
その他の収入	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,701
長期借入れによる収入	2,921
長期借入金の返済による支出	△2,497
社債の償還による支出	△160
配当金の支払額	△2,835
少数株主への配当金の支払額	△58
その他の収入	17
その他の支出	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,397
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,311
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	25,877

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	木材・建材事業	住宅及び住宅関連事業	その他	計	消又は全社	去連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	351,136	271,521	2,698	625,355	-	625,355
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,287	117	8,967	24,371	(24,371)	-
計	366,423	271,637	11,665	649,726	(24,371)	625,355
営業利益	3,390	699	723	4,812	(3,437)	1,375

（注）1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

（1）木材・建材事業 ……木材・建材の仕入・製造・販売業等

（2）住宅及び住宅関連事業 ……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

（3）その他 ……リース業、保険代理店業等

6. その他の情報

【 連結損益計算書 】

(単位: 百万円)

		H19/12期	H20/12期	前年同期差	増減率		H20/3期	H21/3期予想	前年同期差	増減率
	木材・建材事業	366,423	342,606	△23,817	△6.5%		470,945	440,000	△30,945	△6.6%
	住宅及び住宅関連事業	271,637	284,746	+13,109	+4.8%		407,687	410,000	+2,313	+0.6%
	その他	11,665	12,156	+491	+4.2%		15,734	13,000	△2,734	△17.4%
	消去又は全社	△24,371	△24,970	△599	-		△33,009	△33,000	+9	-
	売上高	625,355	614,539	△10,816	△1.7%		861,357	830,000	△31,357	△3.6%
	売上総利益	14.9% 92,930	15.6% 95,939	+3,009	+3.2%		15.7% 135,277	16.1% 134,000	△1,277	△0.9%
	販売費及び一般管理費	91,555	90,591	△964	△1.1%		128,041	126,500	△1,541	△1.2%
	木材・建材事業	0.9% 3,390	0.9% 2,982	△408	△12.0%		0.7% 3,330	0.8% 3,300	△30	△0.9%
	住宅及び住宅関連事業	0.3% 699	1.7% 4,745	+4,047	+579.3%		2.2% 8,797	2.1% 8,700	△97	△1.1%
	その他	6.2% 723	5.8% 706	△17	△2.3%		6.2% 969	6.9% 900	△69	△7.1%
	消去又は全社	△3,437	△3,086	+351	-		△5,860	△5,400	+460	-
	営業利益	0.2% 1,375	0.9% 5,348	+3,973	+289.0%		0.8% 7,235	0.9% 7,500	+265	+3.7%
	営業外収益	3,088	3,085	△3	△0.1%		3,728	4,000	+272	+7.3%
	営業外費用	2,082	2,432	+350	+16.8%		3,305	5,000	+1,695	+51.3%
	営業外損益	1,006	653	△353	△35.1%		424	△1,000	△1,424	-
	経常利益	0.4% 2,381	1.0% 6,001	+3,620	+152.0%		0.9% 7,659	0.8% 6,500	△1,159	△15.1%
	特別利益	728	145	△583	△80.1%		2,401	200	△2,201	△91.7%
	特別損失	3,278	2,885	△394	△12.0%		4,459	4,200	△259	△5.8%
	特別損益	△2,551	△2,739	△189	-		△2,058	△4,000	△1,942	-
	当期純利益	△0.4% △2,488	0.4% 2,435	+4,923	-		0.1% 1,115	0.1% 1,000	△115	△10.3%

【 個別損益計算書 】

(単位: 百万円)

		H19/12期	H20/12期	前年同期差	増減率		H20/3期	H21/3期予想	前年同期差	増減率
	木材	81,733	66,539	△15,194	△18.6%		102,004	87,500	△14,504	△14.2%
	建材	224,606	210,651	△13,955	△6.2%		288,721	273,500	△15,221	△5.3%
	木材・建材部門	306,338	277,190	△29,149	△9.5%		390,725	361,000	△29,725	△7.6%
	戸建住宅	204,389	217,963	+13,574	+6.6%		306,548	316,000	+9,452	+3.1%
	集合住宅	4,350	5,190	+840	+19.3%		14,317	12,000	△2,317	△16.2%
	住宅部門	208,738	223,153	+14,415	+6.9%		320,864	328,000	+7,136	+2.2%
	その他	546	630	+84	+15.5%		724	1,000	+276	+38.0%
	売上高	515,622	500,973	△14,649	△2.8%		712,313	690,000	△22,313	△3.1%
	木材・建材部門	2.9% 8,801	3.2% 8,992	+192	+2.2%		2.9% 11,316	3.2% 11,700	+384	+3.4%
	住宅部門	24.1% 50,327	24.4% 54,455	+4,128	+8.2%		24.1% 77,278	24.0% 78,600	+1,322	+1.7%
	その他	97.4% 531	90.7% 572	+40	+7.6%		95.7% 693	70.0% 700	+7	+1.0%
	売上総利益	11.6% 59,660	12.8% 64,020	+4,360	+7.3%		12.5% 89,287	13.2% 91,000	+1,713	+1.9%
	人件費	31,758	32,548	+790	+2.5%		46,240	47,300	+1,060	+2.3%
	広告宣伝費	4,000	3,147	△852	△21.3%		5,905	5,000	△905	△15.3%
	その他販管費	25,624	26,270	+646	+2.5%		35,535	36,700	+1,165	+3.3%
	販売費及び一般管理費	61,381	61,965	+584	+1.0%		87,680	89,000	+1,320	+1.5%
	木材・建材部門	0.4% 1,196	0.3% 879	△317	△26.5%		0.0% 27	0.1% 500	+473	-
	住宅部門	0.2% 354	2.0% 4,400	+4,046	-		2.1% 6,654	2.0% 6,600	△54	△0.8%
	その他	33.5% 183	26.8% 169	△14	△7.7%		27.7% 201	30.0% 300	+99	+49.3%
	本社	△3,455	△3,393	+61	-		△5,275	△5,400	△125	-
	営業利益	△0.3% △1,722	0.4% 2,054	+3,776	-		0.2% 1,607	0.3% 2,000	+393	+24.5%
	営業外収益	3,512	3,536	+24	+0.7%		4,085	4,000	△85	△2.1%
	営業外費用	882	929	+47	+5.3%		1,261	1,500	+239	+19.0%
	営業外損益	2,630	2,607	△23	△0.9%		2,824	2,500	△324	△11.5%
	経常利益	0.2% 908	0.9% 4,662	+3,753	+413.2%		0.6% 4,431	0.7% 4,500	+69	+1.6%
	特別利益	711	143	△569	△79.9%		2,282	200	△2,082	△91.2%
	特別損失	3,266	3,509	+243	+7.4%		3,944	4,700	+756	+19.2%
	特別損益	△2,555	△3,366	△811	-		△1,661	△4,500	△2,839	-
	当期純利益	△0.4% △2,181	0.4% 1,857	+4,038	-		0.1% 624	0.1% 500	△124	△19.9%

※ 左肩パーセンテージは利益率を示しております。

【住宅及び不動産事業の概況】

受注の状況・販売の状況

①受注金額（解約引後）

(単位：百万円)

(建築請負)	H19/12期	H20/12期	前年同期差	増減率	H20/3期	H21/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組工法	211,216	196,403	△14,813	△7.0%	285,556	267,500	△18,056	△6.3%
ツーバード工法	7,614	4,154	△3,460	△45.4%	9,857	6,200	△3,657	△37.1%
戸建注文住宅 計	218,830	200,557	△18,273	△8.4%	295,413	273,700	△21,713	△7.4%
RC造 請負 (※1)	643	1,800	+1,156	+179.8%	6,280	5,000	△1,280	△20.4%
木造アパート 請負	4,243	3,930	△314	△7.4%	5,954	6,000	+46	+0.8%
(不動産事業)								
戸建分譲住宅 (国内のみ)	1,757	2,475	+718	+40.8%	2,725	3,700	+975	+35.8%
不動産開発	-	679	+679	-	156	3,000	+2,845	-
土地	4,221	7,627	+3,406	+80.7%	6,631	13,300	+6,669	+100.6%

②受注棟数・戸数（解約引後）

(建築請負)	H19/12期	H20/12期	前年同期差	増減率	H20/3期	H21/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組工法 (棟)	6,679	6,341	△338	△5.1%	8,987	8,650	△337	△3.7%
ツーバード工法 (棟)	243	117	△126	△51.9%	314	180	△134	△42.7%
戸建注文住宅 計 (棟)	6,922	6,458	△464	△6.7%	9,301	8,830	△471	△5.1%
RC造 請負 (住居建築のみ) (※2) (戸)	△184	89	+273	-	△19	320	+339	-
木造アパート 請負 (戸)	504	452	△52	△10.3%	702	710	+8	+1.1%
(不動産事業)								
戸建分譲住宅 (国内のみ) (棟)	78	110	+32	+41.0%	119	160	+41	+34.5%
不動産開発 (棟)	-	3	+3	-	1	-	-	-

③販売金額

(単位：百万円)

(建築請負)	H19/12期	H20/12期	前年同期差	増減率	H20/3期	H21/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組工法	190,308	199,449	+9,141	+4.8%	286,708	289,000	+2,292	+0.8%
ツーバード工法	6,164	5,904	△260	△4.2%	10,153	9,300	△853	△8.4%
戸建注文住宅 計	196,471	205,352	+8,881	+4.5%	296,861	298,300	+1,439	+0.5%
RC造 請負 (※1)	2,340	2,890	+550	+23.5%	7,560	4,000	△3,560	△47.1%
木造アパート 請負	1,403	1,791	+388	+27.7%	4,360	5,400	+1,040	+23.8%
(不動産事業)								
戸建分譲住宅 (国内のみ)	1,683	2,453	+770	+45.7%	2,718	3,500	+782	+28.8%
不動産開発	-	-	-	-	156	1,500	+1,345	+864.6%
土地	3,460	5,177	+1,717	+49.6%	5,731	9,500	+3,769	+65.8%

④販売棟数・戸数

(建築請負)	H19/12期	H20/12期	前年同期差	増減率	H20/3期	H21/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組工法 (棟)	6,027	6,309	+282	+4.7%	9,092	9,100	+8	+0.1%
ツーバード工法 (棟)	179	183	+4	+2.2%	316	290	△26	△8.2%
戸建注文住宅 計 (棟)	6,206	6,492	+286	+4.6%	9,408	9,390	△18	△0.2%
RC造 請負 (住居建築のみ) (戸)	111	128	+17	+15.3%	545	140	△405	△74.3%
木造アパート 請負 (戸)	154	199	+45	+29.2%	519	660	+141	+27.2%
(不動産事業)								
戸建分譲住宅 (国内のみ) (棟)	75	108	+33	+44.0%	118	155	+37	+31.4%
不動産開発 (棟)	-	-	-	-	1	3	+2	+200.0%

※1：RC請負の受注金額及び販売金額には非住居建築を含む。

※2：RC請負のH19/12期及びH20/3期の受注戸数は、当該期の解約戸数が受注戸数を上回ったため、マイナス数値となっております。